

海外新規ビジネスの開発・展開支援サービス

海外新規事業の開発・事業性評価支援サービスのご提案

事業構想・現地事業環境調査・事業開発支援

◆ SDGs ビジネスのための海外事業展開支援

2015年9月、ニューヨーク国連本部において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が193の加盟国の全会一致で採択されました。このアジェンダでは、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17のゴールが持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)として設定されています。我が国の企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。こうした中で日本政府は JICA や環境省、JETRO、NEDO などを通じて、SDGs 達成を加速するために企業の海外展開支援を行う様々なプログラムを提供しています。

弊社では、これら公的支援のフレーム等の活用を通じて、企業の製品サービスの海外展開を後押しする支援を行うための様々なサービスを提供しています。海外事業を成功させるための事業構想の策定、現地市場に合わせた製品サービスのリノベーション、事業進出環境の整備、事業リスクの評価、課題解決アプローチの具体的な提案を通じ、実践的な事業プランのアドバイス・策定支援を、経験豊富な研究員と国内外の専門家ネットワークを活用して提供させていただきます。

自社製品の海外事業の可能性を一度検討してみたいというニーズから公的支援を利用して海外進出のきっかけをつくりたいというニーズまで事業化検討段階に合わせてきめ細かく対応致しますので、お問い合わせ・ご相談ください。

◆ サービス内容

新規海外事業展開の構想策定支援

海外展開したいというニーズに対して、進出国の社会課題等に合わせたビジネスモデルを提案します。

海外進出のための調査・事業環境整備

進出国の事業化環境、市場環境を調査し、事業性評価を行います。また、現地事業パートナーと関係を構築します。

補助事業を活用した事業開発支援

海外進出に必要な製品・サービスのリノベーション、事業環境整備のための補助金獲得及び執行支援を行います。

事業化戦略策定・課題解決支援

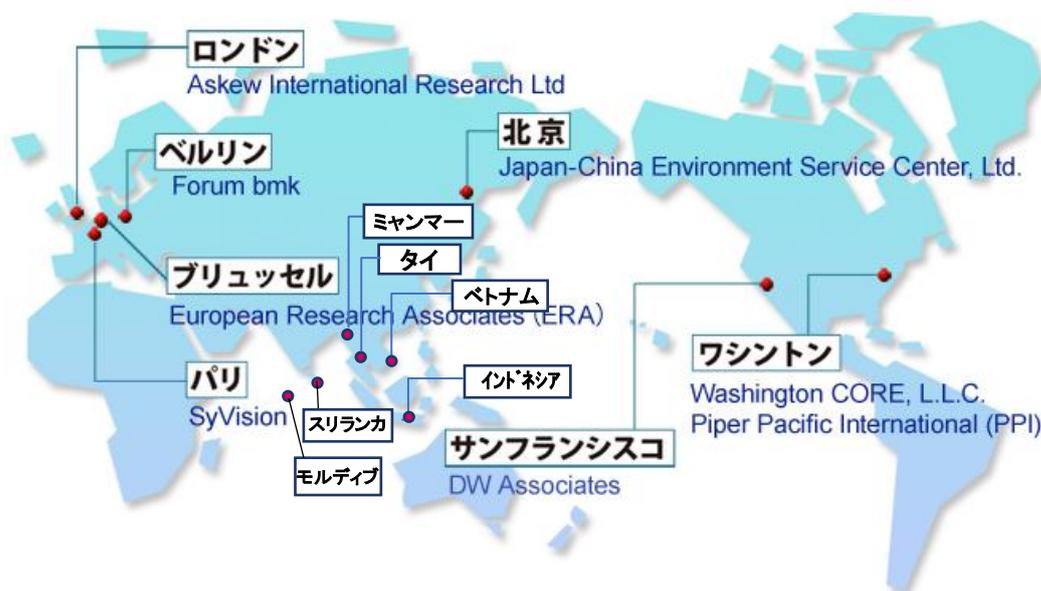
調査分析結果の取り纏め、実証開発経過・結果の報告、事業化課題解決のための方策検討支援を行います。

◆ 支援実績及び補助金・委託費獲得実績

- スリランカ国ナノ・テクノロジーパークにおける電力スマート化事業(経済産業省委託事業)
- スリランカ国におけるEV3輪自動車普及プロジェクトの JCM 案件調査(NEDO 委託事業)
- 南アジアにおけるリチウムイオン電池製造に係る事業環境に関する基礎調査(JICA 委託事業)
- 南アジア地域における蓄電池併設型太陽光発電システムの開発(GEC 補助事業)
- インドネシア・フィリピンの電力セクター改革のあり方(詳細設計・改革工程)に関する調査
- アジア・中東地域における電気事業制度等に関する調査
- インドネシア・アニエール石炭火力発電所建設事業調査(経済産業省委託事業)

◆ グローバルネットワーク

株式会社 E&T 総研はクライアントへ最高のサービス提供を行うことを目指し、欧米・アジアのコンサルタントと業務提携を結び海外の情報収集を行っています。



◆ サービスメニュー

	事業化構想の策定	資金獲得支援	現地情報収集/ 関係機関との調整	事業計画/事業性評価 /事業開発
課題・取組み	<ul style="list-style-type: none"> お客様の要望・課題把握 お客様の製品・サービスの強味を分析 海外展開のシナリオ作成 海外展開先等国・地域、協力パートナーの探索 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等メニューの調査資金活用方策の提案 補助金申請書作成のための情報収集 補助金申請書の代行作成 ヒアリング等のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 現地事業環境の調査 現地パートナーの探索/営業活動支援 事業権獲得のための支援 競争環境・競合企業調査 工場・営業所・実証拠点の候補探索・立地調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定支援 事業化可能性調査実施、事業投資効果分析 事業リスクの評価分析 製品サービスの現地適合理化のための設計開発支援 活動報告書の作成支援
アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> お客様ヒアリングによる課題整理表の作成 SWOT 分析 現地ビジネス事例の整理 現地事業環境情報の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金活用リストの作成 提案事業内容のヒアリング案件概要の作成支援 補助金申請資料作成支援 補助金執行団体との調整支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境情報の調査 競合技術・製品・サービスの調査 現地パートナー候補の探索 パートナーと協業関係構築支援 	<ul style="list-style-type: none"> 現地市場ニーズ調査分析 製品・サービスの適合化 流通・マーケティング支援 事業化計画の策定支援 事業性評価 レポート支援
期間	2週間～	1か月～	3か月～	半年～2年程度
費用	要相談	要相談	要相談	要相談

◆ ご相談・お問い合わせ先

株式会社 E&T 総研

所在地: 東京都港区新橋 6-2-1 木村ビル 3F

担当部署: E&T 総研 海外ビジネス支援グループ

E-mail: info@etsi.co.jp TEL: 03-6435-7313 FAX: 03-6435-7157